

第1章
企業価値向上第2章
創出価値の向上第4章
資本コストの低減第3章
成長率の向上

第4章 資本コストの低減

当社は資本コスト低減のため、第1章～第3章までに記載した多くの取り組みを行っています（41ページをご参照ください）。

本章では、これらの他、資本コスト、とりわけ株主資本コスト低減のため、当社が行うコーポレートガバナンスを含むサステナビリティマネジメントの状況をご紹介します。サステナビリティマネジメントを通じ、株主、投資家の皆さまが認識するリスクと不確実性を軽減し、株主資本コストの低減、ひいては企業価値の向上を目指しています。

資本コスト低減に向けた取り組み	41
信越化学グループのサステナビリティ	42
法令遵守	47
環境	48
社会	52
ガバナンス	
コーポレートガバナンスの考え方・取り組み	55
取締役会実効性評価	56
政策保有株式に関する方針	57
マネジメント	58
社外役員の活動状況	60
リスク管理	61
情報セキュリティ	62

資本コスト低減に向けた取り組み

当社は、資本コストの低減を企業価値向上に向けた重要な経営課題と位置付け、①成長と業績の安定化、②強固な財務体質、③サステナビリティ、④事業リスクマネジメント、⑤成長

への施策、⑥株主還元などの観点からの取り組みを推進しています。これらの取り組みを通じて、株主、投資家の皆さまから見たリスクと不確実性を低減することで、資本コストの低減

と持続的な企業価値向上の実現を目指します。これらのうち本章では上記の③をご紹介します。

①	 成長と業績の安定化	期ごとの増収、増益を目指す、景気変動の影響を受けにくい事業ポートフォリオ
②	 強固な財務体質	安定的なキャッシュの創出
③	 サステナビリティ	独立性の高い取締役会、的確な情報開示、株主、投資家の皆さまとの対話、法令遵守・環境などへの取り組み
④	 事業リスクマネジメント	特定製品、特定市場に依存しない事業ポートフォリオ、サプライチェーンの多角化（原料調達の多様化、リスクを見極めた供給網）、法規制や競争激化への対応
⑤	 成長への施策	収益性の高い投資に集中、資本効率を高める
⑥	 株主還元	安定配当と配当性向を明確にし、機動的な自社株買いを実施

株主、投資家の皆さまが認識するリスク・不確実性の低下

信越化学グループのサステナビリティ

詳細は信越化学サステナビリティサイト「サステナビリティマネジメント」をご覧ください。
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_foundation/management/



信越化学グループは企業規範のもと、サステナビリティの基本方針を定め、9つのサステナビリティの重要課題に取り組んでいます。なお、2024年5月に、全取締役、監査役および執行役員が出席する常務委員会の承認を経て、サステナビリティの基本方針を改訂しました。

国連グローバル・コンパクトへの参加

当社グループは、2010年11月に国連グローバル・コンパクトに参加しました。近年、社会生活が複雑化、多様化する中で、企業の社会的な責務はますます増大しています。その中で、信越化学グループは右図に掲げる企業規範を実践し、社会や経済の環境変化への柔軟な対応を進めています。



また、当社グループは2010年11月から、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)にも参加しています。同ネットワークでは環境経営分科会やESG分科会、人権デューデリジェンス分科会、人権教育分科会などにも参加し、そこで得られるサステナビリティの最新動向を当社グループのサステナビリティの取り組みに生かしています。

なお、当社グループは2018年2月に、GCNJ「腐敗防止強化のための東京原則」の内容に賛同し、日本企業の中で最も早く同原則に署名しました。

社外からの評価

当社が組み入れられているサステナビリティ投資指標は、66ページ(企業情報)に掲載しています。また、当社はCDP※を通じて環境リスク、機会、影響を開示しています。2025年のCDP気候変動の評価はA-でした。

信越化学グループのサステナビリティ

企業規範

持続可能な企業活動を積極的に行い、他の追随できない
素材技術によって社会と産業の求める価値を生み出す。

サステナビリティの基本方針

2024年5月改訂

信越化学グループは、

- 1 持続的な成長により企業価値を高め、多面的な社会貢献を行います。
- 2 安全を常に最優先とする企業活動を行います。
- 3 温室効果ガス排出量削減に貢献する事業を拡充します。
- 4 製品の開発、製造時での効率を極め、その製品供給により社会の効率化に貢献します。
- 5 生物多様性に配慮し地球環境との調和を図りながら事業活動に取り組みます。
- 6 人権の尊重と雇用における機会の均等を図り、働く人の自己実現を支援していきます。
- 7 適時そして的確な情報開示を行います。
- 8 遵法に徹し、倫理に基づいた健全で信頼される、透明性ある企業活動を行います。

サステナビリティの重要課題

全ての活動の礎: 法令遵守、公正な企業活動	働く人の安全の確保と 健康の促進	省エネルギー、省資源、 環境負荷の低減
製品の品質の向上、 製品の安全性管理	CSR調達の推進、 原料調達の多様化	人間尊重、 人材育成、多様性の推進
知的財産の尊重と保護	社会貢献活動	適時、的確な情報開示、 ステークホルダーとの対話

信越化学グループのサステナビリティ

サステナビリティに関するガバナンス

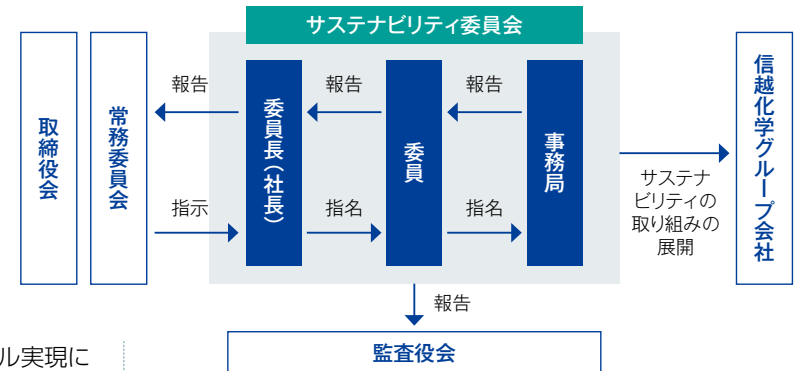
当社グループの社会的責任は企業規範を实践し、株主、投資家、お客さま、お取引先、地域社会、従業員といった全てのステークホルダーに貢献することです。

その実現のためにサステナビリティの基本方針のほか、信越化学グループ人権方針、環境保安関連などの各種社内規程を定め、活動を行っています。

企業活動のあらゆる面において、サステナビリティ活動を推進するために、信越化学の取締役、執行役員、部門長、グループ会社のサステナビリティ担当者など約60名からなるサステナビリティ委員会を組織し、社長が委員長を務めています。同委員会はサステナビリティに関する重要な方針や規程の制定、

改訂に関する検討などを行います。また、この委員会には気候変動関連分科会や人権デューデリジェンス分科会といった分科会があり、具体的な実務を行っています。サステナビリティの取り組みは、取締役会や、全取締役、執行役員、監査役から構成され業務全般にわたる審議を行う常務委員会に報告され、適切なモニタリングを受けています。

2026年3月期も当社は、サステナビリティ委員会と各事業体を中心に、2050年カーボンニュートラル実現に向けた計画の実行に努めたほか、法令遵守の徹底、製品の品質と安全性の向上、人権尊重などの多岐にわたるサステナビリティの重要課題に取り組みました。



サステナビリティを担当する役員一覧

2026年6月26日現在

地位	氏名	担当職務(サステナビリティ関連のみ)	関係するサステナビリティの重要課題など
代表取締役 取締役会議長	秋谷 文男	技術関係担当	製品の品質の向上、製品の安全管理
代表取締役 社長	斉藤 恭彦	サステナビリティ委員会委員長 リスクマネジメント委員会委員長	
常務執行役員	秋本 俊哉	サステナビリティ委員会副委員長 業務監査関係担当 デジタル推進室長	知的財産の尊重と保護(情報セキュリティ) コーポレートガバナンス
常務執行役員	荒井 文男	資材関係担当	CSR調達の推進、原料調達の多様化
常務執行役員	祢津 茂義	特許関係担当	知的財産の尊重と保護
執行役員	笠原 俊幸	経理財務、総務関係担当	コーポレートガバナンス(適正な納税など)
執行役員	小野澤 一郎	環境保安関係担当	働く人の安全の確保と健康の促進 省エネルギー、省資源、環境負荷の低減
執行役員	大西 聡	広報関係担当	適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話
執行役員	大八木 徳彦	法務関係担当、人事部長	全ての活動の礎:法令遵守、公正な企業活動 人間尊重、人材育成、多様性の推進

(注) サステナビリティに限らない全社的なコーポレートガバナンス体制については「コーポレートガバナンスの考え方・取り組み」をご参照ください。

信越化学グループのサステナビリティ

重要課題(マテリアリティ)の特定

サステナビリティ委員会は2015年度に、当社グループが特に注力すべき取り組みを「サステナビリティの重要課題」として決めました。その後、2018年12月に、当社の全部門および国内の主要グループ会社において、重要課題と重要性につ

いて見直しを実施し、その内容についてサステナビリティ委員会で再検討しました。その結果、2015年に特定した重要課題を継承することとし、現在も全ての活動の礎である「法令遵守、公正な企業活動」をはじめとした9つの重要課題を特に注力すべき取り組みとしています。

当社では今後も、当社グループがおかれる外部環境の変化や、サステナビリティに関する国内外の趨勢を鑑みながら、当社グループの活動状況を踏まえ、サステナビリティ委員会において適宜見直していきます。

マテリアリティの特定プロセス

Step 1

重要課題の洗い出し

当社の全部門および国内の主要グループ会社において、①重要なステークホルダーを再確認、整理して、顧客、株主や投資家、従業員、取引先、地域社会などに特定、②企業の社会的責任を明確にする国際規格ISO26000の中核主題を参考にサステナビリティの重要課題を抽出、③当社グループの持続的な成長および社会に対する影響を考慮し、当社グループとステークホルダーにとっての重要度をそれぞれ点数化する、これら3つの手順で重要課題の洗い出しを実施。

Step 2

重要課題の重要度の位置付けと課題の整理

サステナビリティ委員会が、各部門、各社から提出された重要課題と重要度の点数を元に、当社グループにとっての重要度とステークホルダーにとっての重要度の二軸で再整理。

Step 3

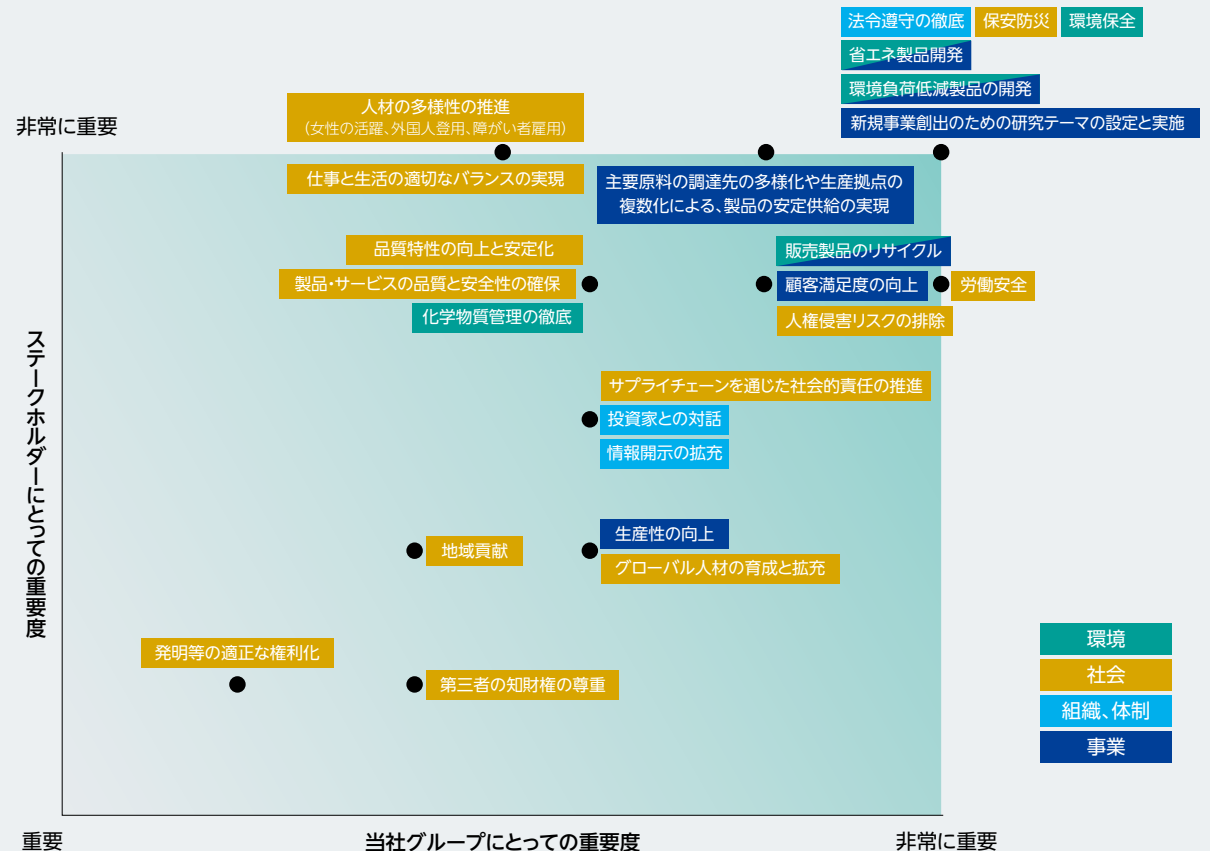
社外取締役へのヒアリング

再整理した重要課題とその位置付けについて社外取締役全員にヒアリングを実施。その結果、①法令遵守は全ての課題に関係する、②抽出した重要課題は当社グループにとって全て等しく重要であり、順位を付けることは難しい、③何を目標しているのかも打ち出したほうがよい、といった指摘を受領。

Step 4

サステナビリティ委員会における再検討と機関決定

社外取締役の指摘を踏まえ、サステナビリティ委員会で再検討し、業務執行の決定機関である常務委員会の審議を経て9つの重要課題を特定。加えて、これら全ての重要課題には順序を付けず、等しく取り組んでいくことを決定。



信越化学グループのサステナビリティ

戦略および指標と目標

地球環境や社会が抱える重要な課題は、当社グループの持続的な成長を脅かすリスクとなる一方で、課題解決に向けた取り組みは新しい事業機会を生み出します。そこで当社グループ

は、こうした重要課題に関わるリスクと機会を認識し、リスクの低減に努めるとともに、地球環境問題を含む社会課題の解決に資する製品の提供を通じて、「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続可能な成長」の両立を目指しています。

また、当社グループは、認識したリスクと機会に適切に取り組むため、指標と目標を設定しています。



より詳細な取り組みはサステナビリティサイトをご覧ください。
<https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/>

重要課題	リスク	機会	課題に対する取り組み	KPI	2025年度実績	目標*	集計対象
 全ての活動の礎: 法令遵守、公正な企業活動	- 法令違反や不正の発生による企業経営への影響。 - 社会からの信頼の喪失による企業価値の毀損。	- 法令遵守と公正な企業活動を徹底することで、 ①企業価値の礎の形成 ②リスクの排除 ③顧客からの信頼の醸成と商機の拡大 ④優秀な人材の採用と定着につながる。	- 研修などを通じた役員および従業員へのコンプライアンス意識の徹底 - 贈収賄の防止に関し、不当な便宜の供与や要求を絶対に行わないことを徹底。海外子会社で規程を整備 - 反社会的勢力との関係を遮断 - 下請事業者との望ましい取引慣行の遵守 「パートナーシップ構築宣言」への賛同	重大な法令違反件数	0件	0件	連結
E  省エネルギー、省資源、環境負荷の低減	- 温室効果ガス排出に関する規制の強化による追加費用の負担。 - 原料の価格上昇、必要量の調達が困難になる。 - 水の枯渇や洪水などの水リスクの増大。	- 絶え間のない技術革新への挑戦が「モノづくり力」を高めることにつながる。 - 省エネルギー、省資源、環境負荷の低減と生産性の向上による競争力強化。 - 環境に貢献する製品の需要の拡大。 - 水を循環利用する技術開発は事業の継続性に貢献。	- 環境負荷低減の推進 - 省エネルギーの推進 - 廃棄物削減 - 汚染物質対策 - 気候変動への対応 - 資源循環 - 水資源の保全、水質汚濁物質の削減 - 生物多様性保全	温室効果ガス排出量 (スコープ1+スコープ2)	6,819千CO ₂ -t	0 CO ₂ -t (2050年度)	連結
				カーボンニュートラルに貢献する製品売上高割合	約7割	高める	連結
				1990年比生産量原単位指数	54.7% (信越化学グループ)、47.0% (信越化学)	45% (2025年度)	信越化学および国内外グループ会社
				エネルギー使用量 原単位平均年率	1.6%減少	原単位で平均年率1%削減	連結
				取水量原単位平均年率	3.6%増加	原単位で平均年率1%削減	連結
				BOD排出量原単位平均年率	3.7%増加	原単位で平均年率1%削減	連結
				循環水率	92.0%	—	連結
				廃棄物最終埋め立て処分率	1.07%	廃棄物ゼロエミッション (廃棄物発生量に対する最終埋め立て処分量の割合1%以下)の達成	国内連結
				廃棄物再資源化率	73% (国内)、54% (海外)	—	国内:信越化学および国内連結 海外:海外連結
				大気汚染物質排出量 原単位平均年率	ばいじん4.4%減少、SOx1.4%増加	原単位で平均年率1%削減する	連結

*目標時期がある場合は目標時期を記載。それ以外は恒久的な目標

信越化学グループのサステナビリティ

戦略および指標と目標(続き)

	重要課題	リスク	機会	課題に対する取り組み	KPI	2025年度実績	目標*	集計対象
S	 働く人の安全の確保と健康の促進	- 事故、環境問題が地域社会と従業員に与える影響。 - 台風、地震などの自然災害による設備への損害。 - 感染症の流行に伴う操業への影響。	- 事故を未然に防ぐための対策と新しいプロセス開発が、安全な職場環境の形成ならびに安定生産と生産性の向上を可能にすること。 - 優秀な人材の採用と定着。 - 自然災害を想定した工場の設計とリスク対策による、操業継続、安全な操業停止と再稼働。 - 従業員の健康増進とワークライフバランスの実現。仕事へのやりがいと充実感の醸成。	- 防災訓練や教育講座などを通じた従業員への安全教育の実施 - 環境保安監査の実施 - 職場環境の改善や健康の促進	安全教育受講者数	87,138人	—	連結
					業務中に死亡した従業員数	0人	0人	連結
					重大事故	0件	0件	連結
					休業災害度数率	0.08(国内)、0.11(海外)	0	国内:信越化学および国内連結
					休業災害強度率	0.00(国内)、0.01(海外)	0	海外:海外連結
					不休以上の災害度数率	0.13	0.5以下	信越化学および国内連結子会社
	 製品の品質の向上、製品の安全管理	- 品質問題による信頼喪失。 - 製品の安全性に係る直接的、間接的な影響。	- 約束した品質の製品を期日どおりに納入し続けるという実績は、お客さまからの信頼を高めることにつながる。 - 製品の安全性確保への誠実な取り組みと実績の積み重ねが、顧客と社会からの信用につながる。	- 品質管理 - 品質監査、支援 - 製品の安全性管理 - 品質保証、検査の自動化推進(人的関与の削減) - 検査バラツキ、規格幅の統計的妥当性の検証	製品の安全性に関する教育受講者数	81,425人	—	連結
	 CSR調達の推進、原料調達の多様化	- 原材料が調達できないことによる製造の停止、顧客への出荷への影響。 - サプライチェーンでの問題発生。	- 調達先を多様化することで、安定した調達、最適価格での購買、公正な取引による原材料等の調達が可能になる。 - CSR調達を徹底することによる、顧客と社会からの信頼の獲得。	「信越化学グループCSR調達ガイドライン」を策定し適宜改訂する - 講習の受講や内部監査による下請法(現取適法)の遵守 - 紛争鉱物排除の取り組み - お取引先へのサプライヤーCSR調達調査の実施 - RSPO「持続可能なパーム油のための円卓会議」への参加	お取引先へのサステナビリティ調査実施比率	(2021年度実績) 約70%	—	信越化学および国内外グループ会社
	 人間尊重、人材育成、多様性の推進	- 自社の事業活動やサプライチェーンにおける人権侵害の発生。 - OJTの実効性における差や偏りが生じること。 - 実績主義がもたらす負の影響の発生(短期成果に重点をおくことや部署によって評価に偏りが生じること、外的要因による実績低下など)。 - 働き方の多様化に対するニーズに応えられないことによる離職率の上昇や求職者の減少。	- 人権尊重を推進することで市場評価の向上。 - OJTを通じて実践力を養った優れた人材の活躍。 - 知識や技能、経験の蓄積。 - 目標達成に向けた高い挑戦意欲がもたらす組織活力の維持向上。 - 有能な人材の採用、育成、抜擢による事業の成長と新規事業の育成。	- 世界人権宣言に基づいた人権尊重の推進 - 人権デューデリジェンスの実施 - 研修制度を通じた個人の成長支援の強化 - 上司と部下のコミュニケーションの促進 - 能力開発に主眼を置いた評価報酬制度の浸透促進 - 性別や年齢にかかわらず活躍できる環境の整備 - ワークライフバランス制度の充実	採用時の女性比率	事務系47.1%、 技術系8.0%	事務系40%、 技術系10%	信越化学および出向者
					係長を含む女性の管理職者数	2014年度比で 4.2倍	2014年度比で4倍	信越化学および出向者
					障がい者雇用率	2.71	2.50	信越化学および国内連結子会社
					児童労働件数	0件	0件	連結
					強制労働件数	0件	0件	連結
	 知的財産の尊重と保護	- 当社の知的財産が侵害されたことによる、製品販売への悪影響。 - 他者の特許による当社の製品販売と事業への制約。 - サイバー攻撃による生産、販売、研究活動への影響。 - 情報漏洩の発生による当社への信頼の喪失。	- 当社の知的財産を守り活用することで、製品開発と独自の製造方法を促進。 - 発明を公開することによる、産業の発展と社会への貢献。 - 情報資産の保護と管理、サイバー攻撃への対策を徹底した上で、デジタル技術を活用し、技術の革新と業務の改革を実現。	- 知的財産の管理 - 情報資産の管理 - 個人情報保護の取り組み - サイバーセキュリティの取り組み	特許取得件数	1,737件	—	主要連結生産会社
					特許保有件数	24,809件	—	主要連結生産会社
	 社会貢献活動	- 社会貢献活動が地域の要望と合致しないことによる、地域社会からの信頼の喪失。 - SDGsが目指す持続可能な世界の実現の遅れが世界に与える影響。	- 事業が発展することによる雇用機会の創出と安定雇用、納税による貢献。 - 地域社会との対話と継続的な活動による信頼関係の醸成。 - 事業を通じたSDGsの課題解決に取り組むことで、より良い世界の実現に貢献。	- SDGsのゴールとターゲットへの貢献 - 国連「世界難民の日」募金活動 - 小学生向けサマースクールの開催 - 交通立哨活動 - 海外グループ会社の社会貢献活動	—			
	 適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話	- 情報の非開示や不十分な開示による企業価値の毀損。 - 説明責任を果たさないことによる、ステークホルダーをはじめとする社会からの信用の喪失。	- 適正な市場評価の形成と企業価値の向上。 - ステークホルダーと社会からの信頼の獲得。	- 適時、的確な会社情報の開示 - ステークホルダーとの対話 - 決算発表後のアナリスト、投資家との電話会議 - 展示会の開催	機関投資家、アナリスト向け決算説明会、電話会議	4回	—	信越化学
					機関投資家、アナリスト向け工場見学会、事業説明会	1回	—	信越化学
					個別取材への対応	約350件	—	信越化学
					証券会社主催の投資家向けスモールミーティング	6回	—	信越化学

※目標時期がある場合は目標時期を記載。それ以外は恒久的な目標

法令遵守

法令遵守の徹底

当社グループは、法令遵守を徹底した企業活動を行っています。法令の制定や改正があった場合には、法務部門が社内に通達し、社内報での重要法令の解説記事の連載や、外部講師を招いた講演会を開催しています。

2025年1月から8月まで、独占禁止法、贈収賄防止、下請法、フリーランス保護法に関するウェブ講座を実施し、2,156名が理解度確認テストに合格しました。また、2025年12月には、従業員2,098名が公正取引委員会の下請法改正（取適法）説明のウェブ動画を視聴しました。さらに、イントラネットを通じて、下請法改正、物流特殊指定などについて、国内グループ会社へ情報提供を行いました。

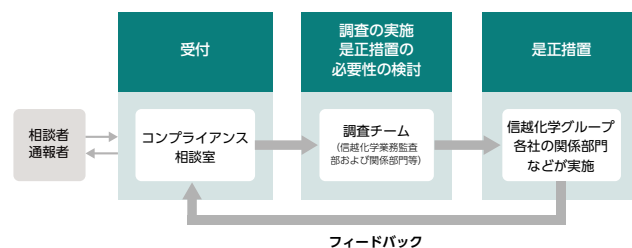
海外グループ会社には、米国での従業員に対する競業避止義務の禁止、中国での中小企業代金支払保障条例等について、情報提供を行いました。法令の遵守状況についても、業務監査部門が当社グループ各社が違反する行動を取っていないかを確認しています。

全ての役員および従業員は、会社に対して「コンプライアンス誓約書」を提出しています。万が一、不適切な行動があった場合には、懲戒などの処分が科されます。

コンプライアンス相談・通報

役員および従業員は、法令違反を発見した場合は「コンプライ

コンプライアンス相談・通報からは是正措置まで



アンス相談室」に通報しなければならないことが定められています。コンプライアンス相談室に通報があった場合は、調査担当部門が通報の内容を調査し、会社は事実を正確に把握した上で必要に応じて是正措置をとります。相談者や通報者の秘密は守られ、相談や通報したことを理由として不利益な取り扱いを受けることはありません。

インサイダー取引規制に関する講演会を実施

当社は、内部者取引の規制等に関する規程（インサイダー規程）を制定し、法令遵守に向けた研修・啓発活動を行っています。その一環として、2025年7月に外部の弁護士を講師に招き、ウェビナー形式で講演会を開催しました。当社社員に加え、国内外グループ会社からも多数が参加し、832名が受講しました。



インサイダー
取引規制に
関する講演会
(2025年7月
信越化学 本社)

腐敗防止への取り組み

当社グループは、贈収賄に一切関与しないことを明確に示すために、2015年に「贈収賄防止規程」を制定しました。また、「コンプライアンス誓約書」の提出により、国内外の公務員やお客さま、お取引先に対する不当な便宜の供与や要求の防止を徹底しています。さらに、倫理全般の遵守状況を人事評価の項目の一つとすることで、従業員

詳細は信越化学サステナビリティサイト「法令遵守」をご覧ください。
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_law/



の法令遵守に関する意識の向上に努めています。汚職、横領、賄賂に関する定期的な内部監査も実施しています。グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)の「腐敗防止強化のための東京原則」にもいち早く賛同し、2018年2月に署名しました。

2025年1月から8月まで、贈収賄防止に関するウェブ講座を実施し、2,156名が理解度確認テストに合格しました。海外グループ会社については、トランスパレンシー・インターナショナル(腐敗問題に取り組む国際的な非政府組織)が公表している国別の腐敗認識指数をもとに、所在国、会社の規模、業務内容などの事情を加味し、贈収賄や腐敗防止に関するリスクアセスメントを実施しています。

輸出管理

当社では、「外国為替及び外国貿易法」等の輸出関連法規に対応するため、「安全保障輸出管理規程」を定めています。この規程に従って以下に取り組んでいます。

- 製品の輸出の際の該非判定、顧客審査、取引審査
- 「安全保障輸出管理監査」を実施し、グループ各社の輸出管理体制が適切に整備、運用されていることを確認
- 役員、従業員への教育、グループ会社への指導

反社会的勢力との関係遮断

当社グループは、反社会的勢力に対して毅然とした態度を貫き、一切の関係を遮断することを、「内部統制基本方針」で宣言しています。この方針に基づいて、対応統括部署を中心とした体制を整備し、お客さま、お取引先と反社会的勢力の排除に関する確認書や覚書等の締結を行っています。また、外部専門機関と緊密に連携しています。

環境

詳細は信越化学サステナビリティサイト「環境」をご覧ください。
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_environment/



TCFDに基づく開示

ガバナンス

当社グループでは、サステナビリティ委員会が各事業体とともに気候変動対策に取り組んでいます。同委員会は、当社グループのコーポレートガバナンスにおける「重要な課題ごとの委員会」の一つです。社長を委員長とし、当社の取締役や執行役員、部門長、グループ会社のサステナビリティ担当者の約60名で構成され、事業とサステナビリティの取り組みが一体となる活動を推進しています。同委員会内に設置された気候変動関連の各課題を検討するカーボンニュートラルタスクフォースが、定期的に最新の情報を社長に報告し、社長はこの報告をもとにカーボンニュートラルに向けた方針を決定しています。

戦略

当社グループは、2050年カーボンニュートラル実現に向けた計画の推進を、重要な経営課題と位置付けています。そして、シナリオ分析をはじめとするTCFDの提言による情報開示を進めると同時に、この分析を通じ事業に影響をおよぼす重要なリスクと機会を特定し、経営に反映させています。

リスク管理

リスクマネジメント委員会が、気候変動によるリスクも含め事業を取り巻くさまざまなリスクに備え、リスクを排除することに取り組んでいます。同委員会は社長が委員長を務め、当社の取締役および執行役員を委員とする5名と補佐役6名で構成されています。具体的なリスクへの取り組みは、推進責任者とグループ会社を含む協働推進者として構成されるクロス・ディビジョナル・チームが行っています。

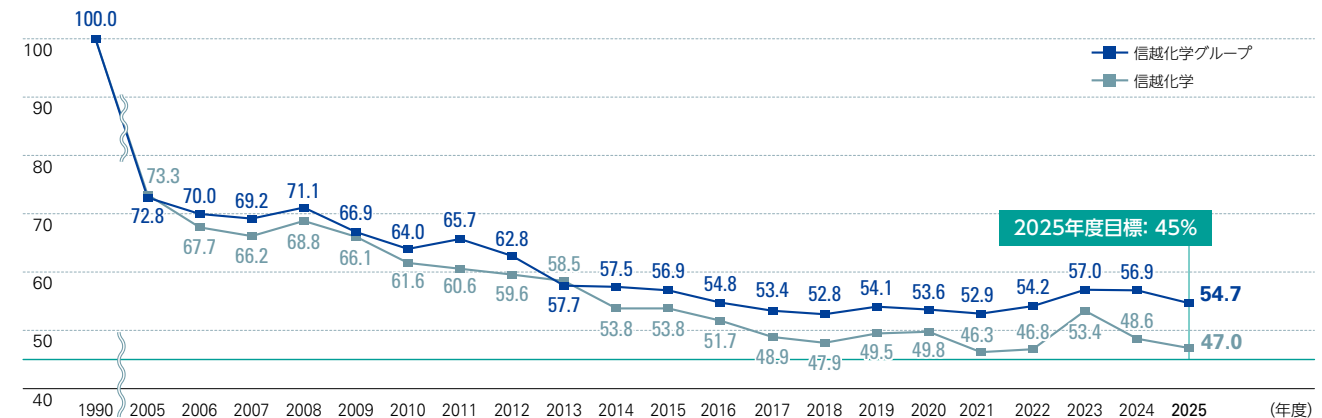
近年、重要性の高まってきた気候変動に関するリスクについては、同委員会と連携し、サステナビリティ委員会がシナリオ分析を通じて、リスクの把握を行っています。

気候変動に関するリスクとしては、CO₂の排出権取引や炭素税による支出の増加、エネルギー価格の上昇による製造コストの上昇などの移行リスク、大型台風の接近による設備損傷、洪水による電気設備への浸水による被害および操業停止などの物理リスクを想定しています。

指標と目標

信越化学グループは、2050年に温室効果ガス排出量（スコープ1、2）の実質ゼロを目指します。さらに、生産量原単位での温室効果ガス排出量の削減も推進し、中間目標「2025年度に1990年度比で温室効果ガス排出量の削減も推進し、中間目標「2025年度に1990年度比で温室効果

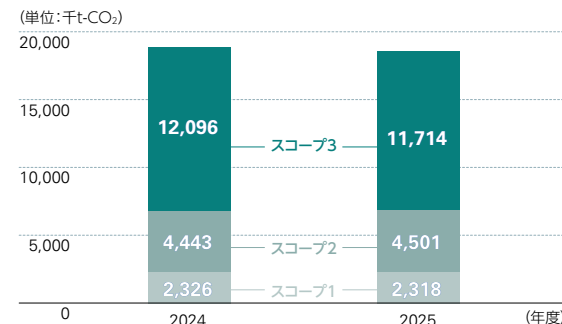
温室効果ガス排出量 1990年度比 生産量原単位指数の推移*



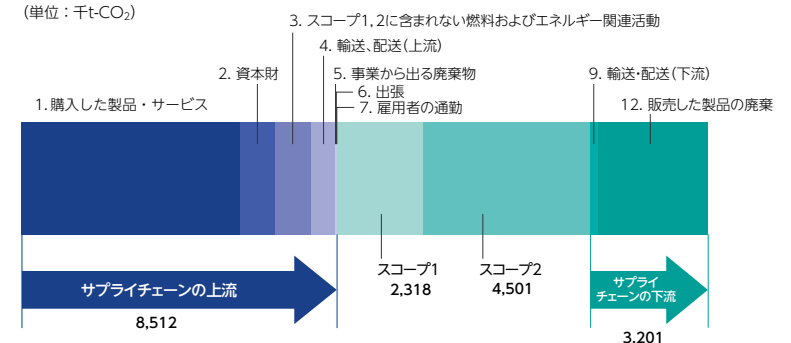
※1990年度を100とした場合の生産量原単位指数

(注)1990年度比生産量原単位指数については対象範囲に非連結会社を含めています。この指数の算定にあたり、電力のCO₂排出係数は電力の削減努力が明確になるよう、2000年から2009年までの平均値を使用しています。また、エネルギー削減や合理化などの努力が明確になるよう、2024年4月1日から施行された「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」の改正により2023年度の実績から追加された排出項目に関する排出量を加算していません。

温室効果ガス排出量(スコープ別)



スコープ1、2、3排出量のフロー



環境

TCFDに基づく開示

気候変動に関する当社事業についてのシナリオ分析

気候変動による事業機会: 1.5℃シナリオ

用途	詳細	収益への影響度
樹脂窓	塩化ビニル樹脂は断熱性に優れているため樹脂窓に使用されている。省エネ住宅の普及とともに樹脂窓の需要増加が見込まれる。	大
電気自動車、ハイブリッド車、燃料電池車	半導体シリコンは、モーターの回転数を制御するインバーターなどのパワー半導体デバイス、自動運転、AI向けロジック半導体デバイス等に使用される。高性能で小型のレア・アースマグネットは、車両全体の重量を軽くし、燃費性能を上げられることから、電気自動車やハイブリッド車、燃料電池車の駆動モーターや車両のさまざまなモーターへの利用が広がる。シリコンの放熱材料は、リチウムイオン電池や各種電子制御装置などの熱対策に使用されている。熱による動作不良や故障の防止に役立ち、需要の拡大が見込まれる。	大
風力発電機	レア・アースマグネットは、洋上風力発電機の高効率化および発電機のメンテナンスコストの削減に寄与するため、需要の拡大が見込まれる。送電網の整備、拡充により、電線被覆に使用される塩ビの需要拡大も見込まれる。	大
エアコン	半導体シリコンはコンプレッサーモーターのインバーター制御デバイスに使用され、モータを適切な回転数に調節することで省電力に貢献することから、需要が拡大している。レア・アースマグネットは、エアコンのコンプレッサーモーターのエネルギー効率を高め消費電力量を削減するため、需要の拡大が見込まれる。	中
航空機	レア・アースマグネットは小型航空機の電動化やハイブリッド化、大型航空機の油圧駆動部の電動化に不可欠である。小型で強力なレア・アースマグネットは機体の重量を軽減し、燃費の向上に寄与するため、需要の拡大が見込まれる。	中
産業用モーター	レア・アースマグネットは、産業用モーターの効率を上げ、消費電力量を削減するため、需要の拡大が見込まれる。	中
サービスロボット	半導体シリコンは、製造、物流、農業用などの省エネ対応ロボット制御モーター用半導体への使用や、医療用、災害対策用ロボットへの採用が広がっている。	中
植物由来の代替肉の結着剤	植物性食品を中心にした食生活は、CO ₂ 排出量を年間1.6ギガトンも削減することができる可能性がある [*] 。セルロース誘導体は、植物由来の代替肉の結着剤として使用されている。代替肉の世界市場は年率2桁の成長が見込まれており、今後もさらなる市場の拡大が期待される。	中

※ポール・ホーケン編著「DRAWDOWN-The Most Comprehensive Plan Ever Proposed to Reverse Global Warming」より

気候変動による事業リスクと対応策: 1.5℃シナリオ (移行リスク)

事象	当社へのリスク	収益への影響度	対応策
世界各国での炭素税の導入、炭素排出枠の設定	- 炭素税の支払い - 炭素排出枠の達成のための排出権の購入費用の発生 - 温室効果ガスの排出削減のための対策費用の増加	大	- スコープ1排出量の削減(生産工程の効率化や高効率な機器の導入の推進、水素やアンモニアなどの二酸化炭素を排出しないエネルギーの使用、CCUSの活用など) - 温室効果ガスの絶対量での削減目標の達成 - 各国の炭素税等の環境規制に関する情報を収集し、対策を施す
温室効果ガス排出の規制強化による再生可能エネルギー由来の電力の普及と電力価格の上昇	電力コストの増加	大	スコープ2排出量の削減(電力の使用量が少ない生産工程や高効率な機器の導入等)

気候変動による事業リスクと対応策: 4℃シナリオ (物理的リスク)

事象	当社へのリスク	収益への影響度	対応策
異常気象の発生頻度の上昇	- 生産拠点の浸水 - サプライチェーンの寸断	大	- 生産拠点の嵩上げや重要な設備の周辺への防水壁の設置 - 冠水リスクが低い場所への電気室の設置 - 港湾に近い生産拠点での防潮堤の設置 - 生産拠点の複数化 - 原材料の調達先の多様化 - 製品在庫の確保 - 損害保険への加入
降水パターンの変化などによる洪水の発生頻度の上昇			
一部の国での炭素税の導入や炭素排出枠の設定	- 当該国の生産拠点から排出される温室効果ガスに課税される炭素税の支払い - 当該国の炭素排出目標を達成できない場合、排出権の購入費用や課徴金の支払いの発生	小	- スコープ1排出量の削減(生産工程の効率化や高効率な機器の導入の推進、水素やアンモニアなどの二酸化炭素を排出しないエネルギーの使用、CCUSの活用など) - 温室効果ガスの絶対量での削減目標の達成 - 各国の炭素税等の環境規制に関する情報を収集し、対策を施す
電力価格	IEA [*] のシナリオ分析(現行施策シナリオ)によると、電力価格は上昇しない。このため、当社へのリスクはない	—	—

※IEA(International Energy Agency):国際エネルギー機関

環境

省資源

サステナビリティサイト「省資源」
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_environment/resource_saving/



当社グループは、限りある資源の有効活用およびサーキュラーエコノミーを重要な課題と認識し、これらに積極的に取り組むことで、地球環境に貢献するだけでなく、当社グループの競争力を高め、持続的な発展を目指しています。資源循環においては、お客さまや関連の業界団体とも協力し、最新の技術を駆使して使用済みの製品を回収し、資源を取り出して当社グループの製品に再利用しています。

資源循環

資源循環については、2007年からレア・アースマグネットの加工工程で出る磁石粉のリサイクルを行っています。さらにこの技術を発展させ、2013年3月からレア・

アースマグネットのリサイクルにも取り組んでいます。また、塩ビ製品は異物混入の影響が小さいため、特にリサイクルが進んでいます。

日本における塩ビのマテリアルリサイクル率は33%と、他のプラスチックに比べてかなり高いリサイクル率を実現しています。マテリアルリサイクルは、使用済みの塩ビ製品を原料にして新しい塩ビ製品に再生する方法です。塩ビ管や床材などの塩ビ製品は、さまざまなマテリアルリサイクルが実施されています。中でも、使用済みの塩ビ管や継手の6割が再び塩ビ管および継手に再生され、農業用フィルムは7割が床材として再生されています。

廃棄物削減

当社グループでは、国内連結会社における廃棄物ゼロエミッション(廃棄物発生量に対する最終埋め立て処分量の割合1%以下)を目標に掲げ、各拠点で廃棄物削減に取り組んでいます。

直江津工場では、製造工程で発生する不要紙材を再生紙

として有効活用しているほか、化学反応プロセスで使用する溶剤の再利用や再資源化を進めています。さらに、排水処理設備の脱水機を高性能な型式へ更新することで、廃棄污泥の含水率を低減し、廃棄物の処分重量を削減しています。また、排水中の無機物を分離・脱水して固化した汚泥は、外部での中間処理を経て路盤材などに有効利用されています。

指標と目標

2025年度

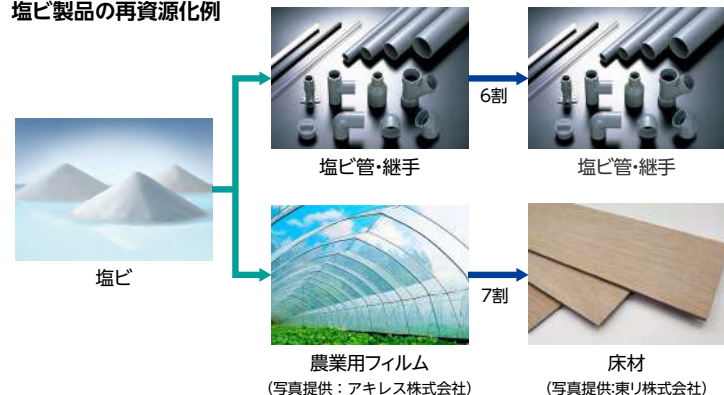
目標	廃棄物ゼロエミッションの達成。 原単位による廃棄物発生量の削減の推進。
実績	国内連結の廃棄物最終埋め立て処分率は1.07%
評価	国内連結で目標を概ね達成。

2026年度

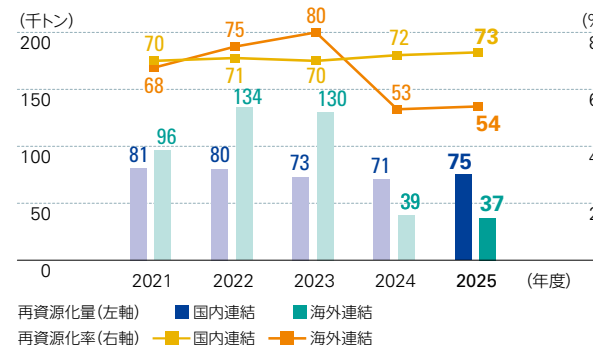
目標	廃棄物ゼロエミッションの達成。 原単位による廃棄物発生量の削減の推進。
----	--

※廃棄物削減目標の対象は国内連結会社です。

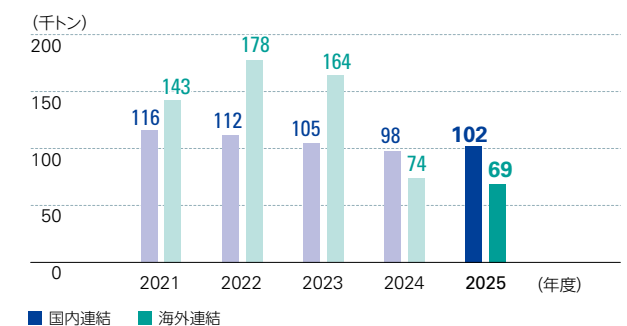
塩ビ製品の再資源化例



廃棄物再資源化量／再資源化率



廃棄物発生量



環境

水資源の保全

サステナビリティサイト「水資源の保全」
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_environment/water/



化学製品の製造には大量の水を必要とするため、当社グループは取水量の削減や水のリサイクル利用に加え、排水の浄化処理と水質管理を徹底しています。

群馬事業所では必要な水の多くを周囲の河川から確保していますが、事業所内で再生循環し製造や冷却に再利用することで取水を最小化しています。さらに、放流水

は適切に浄化処理を施し、常時モニタリングと定期分析により高い水質基準の遵守を徹底しています。

雨水の有効活用

アジア シリコンズ モノマー社(タイ)では、雨量が大変多いタイに立地していることを生かして、会社設立当初から雨水を活用しています。敷地内の貯水槽に雨水をためて、工業用水などの原水やガス焼却炉の冷却水として利用しています。さらに、当社グループのシンエツ シリコンズ タイランド社や隣接している関係企業にも、この雨水を利用した工業用水を供給しています。

生物多様性の保全／汚染物質対策

サステナビリティサイト「生物多様性の保全／汚染物質対策」
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_environment/chemical/



当社グループは、生物多様性の保全を意識し、製品開発段階から環境配慮設計を進めるとともに、工場敷地内の緑化や河川清掃など地域活動にも取り組んでいます。セルロース誘導体の原料であるパルプは森林認証取得先から調達し、供給先の生物多様性への取り組み状況把握に努



工場敷地に
生育する植物
(信越半導体 白河)

めています。さらに森林破壊の防止や生物多様性の保全、人権や労働問題に配慮し、RSPO認証を活用した持続可能なパーム油の調達を推進しています。

汚染物質対策

当社グループは、大気汚染物質の排出量の削減目標を設定し、硫黄成分の少ない燃料への転換などによって削減に取り組んでいます。また、グループ各社で定期的に排出ガスを分析し、法令を遵守していることを確認しています。さらに2025年度は、土壌汚染対策法や行政との取り決めに基づいた自主管理により、当社工場の敷地内で229件の地下水や土壌のモニタリングを実施しました。

指標と目標

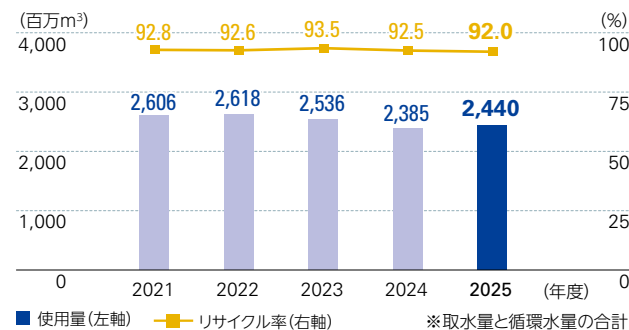
2025年度

目標	取水量を原単位で平均年率1%削減する。 水質汚濁物質の排出量を、原単位で平均年率1%削減する。
実績	2022年度から2025年度までの年平均率は原単位で取水量3.6%増加、BOD排出量は3.7%増加。
評価	目標未達成。

2026年度

目標	取水量を原単位で平均年率1%削減する。 水質汚濁物質の排出量を、原単位で平均年率1%削減する。
----	--

水の使用量＊／リサイクル率（連結）



指標と目標

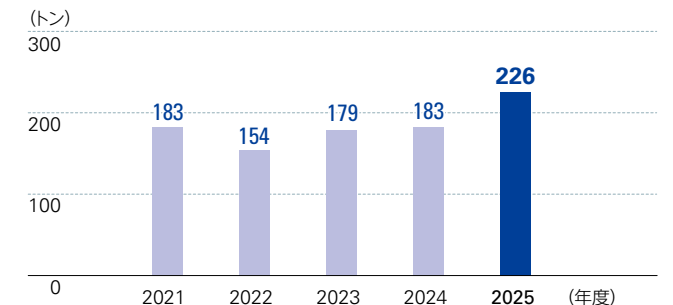
2025年度

目標	大気汚染物質の排出量を、原単位で平均年率1%削減する。
実績	2022年度から2025年度までの年平均率は原単位でばいじん4.4%減少、SOx1.4%増加。
評価	ばいじん目標達成、SOx目標未達成。

2026年度

目標	大気汚染物質の排出量を、原単位で平均年率1%削減する。
----	-----------------------------

PRTR制度対象化学物質総排出量（国内連結）



＊化管法におけるPRTR制度に基づいた信越化学および国内連結会社の集計です。

社会

人権の尊重



詳細は信越化学サステナビリティサイト「人権尊重」をご覧ください。

https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_social/human-rights/

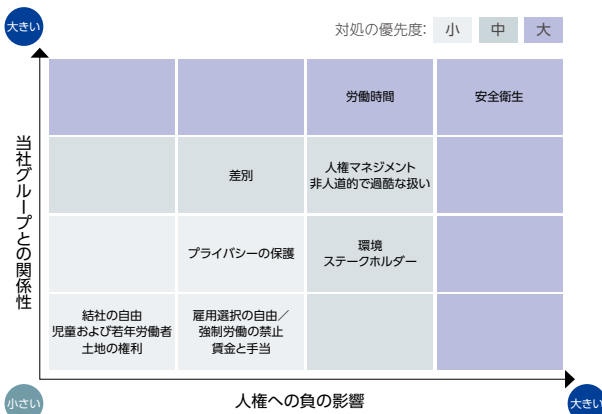
当社グループは、全世界の事業所において人権を常に尊重することを礎として事業活動に取り組んでいます。その基本的な考え方を2019年5月に「人権方針」として取りまとめ、グループ全体で徹底しています。さらに、人権を取り巻く社会環境の変化を踏まえ、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を参考に、2024年5月に人権方針を改訂しました。改訂した方針はグループ内に周知するとともに、当社ホームページでも公開しています。また、毎年、連結会社を対象に、人権尊重に関する項目*や労務管理、雇用が各国・地域の法令に従って適正に実施されているかを調査し、継続的に人権尊重の取り組みを推進しています。

*人権尊重に関する項目：強制労働および児童労働の禁止、適正な労働時間、適正な賃金、書面による適正な雇用契約、非人道的な扱いの禁止、差別の禁止、結社の自由や団体交渉権の尊重

人権リスク調査と優先課題の特定

2019年に実施した第1回信越化学グループ人権リスク調査に

信越化学グループ 人権の優先課題



基づき、2021年に人権課題の優先度を「人権への潜在的な影響の深刻度」と「人権リスクと当社との関係性」の2軸で評価しました。その結果、安全衛生および労働時間に関する項目において潜在的なリスクが高いと特定しました。また、人権リスク調査の回答内容の分析では、約4割のグループ会社がサプライチェーンにおける人権管理の重要性を指摘しており、サプライチェーン全体をとらえて人権尊重の取り組みを推進していく必要があることを再認識しました。2025年度のこれらの優先課題への取り組みは以下のとおりです。なお、同年度に第2回信越化学グループ人権リスク調査を実施し、労働安全衛生とハラスメントを今後の優先課題として特定しました。

2025年度の取り組み

労働時間

当社グループは、工場の入場口に設置したカードリーダーやパソコンのログなどに基づき、勤務時間を正確に把握する仕組みを導入するなど、従業員の労働時間を適切に管理・把握するための取り組みを進めています。

安全衛生

「信越化学グループ環境保安管理計画」を策定し、労働安全に関する具体的な数値目標を設定して取り組んでいます。



【関連情報】

働く人の安全の確保と健康の促進に関する課題、実施状況、評価、実施予定項目

https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/assets/pdf/sustainability/esg_social/safety/safety_2026J.pdf

サプライチェーンマネジメント

2022年から段階的に、「信越化学グループ人権方針」「調達基本方針」「CSR調達ガイドライン」を主要取引先に配布し、人権尊重を含むサステナビリティ活動に関する当社グループの方針を

詳細は信越化学サステナビリティサイト「社会」をご覧ください。
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_social/



周知しています。また、一次取引先の約7割から調査票への回答を得ており、当社が重要と考える人権項目に抵触し、評価基準を大きく下回る高リスクな取引先が存在しないことを確認しています。さらに、取引先が「CSR調達ガイドライン」に沿った事業活動を行っているかを確認するため、2026年から外部のサステナビリティ評価機関の試験的な利用を開始しました。

人権啓発教育の実施

人権啓発推進委員会を中心に、人権啓発研修の実施や、毎年12月の人権週間に合わせた人権啓発標語の募集を行っています。2025年度からは、人権啓発推進委員長が全社員に向けて人権尊重の重要性を呼びかけるメッセージをメールで配信するとともに、イントラネットにも掲載しました。従業員が日常業務の中で人権を自分事として捉え、行動につなげる機会づくりを進めています。2025年度は、当社グループの役員および全従業員を対象に、「ハラスメントを防ぐ!職場のコミュニケーション」をテーマとしたeラーニングを実施し、受講率は95.8%でした。



人権啓発研修
(2025年8月 信越機工)

人権に関する相談・通報

当社グループでは、「コンプライアンス相談室」「ダイヤルShin-Etsu」「サプライヤーホットライン」の3つの窓口を設け、人権に関する相談・通報に対応しています。相談者および通報者の秘密は厳守され、相談や通報を理由とした不利益な取り扱いを受けることはありません。

社会

品質管理



詳細は信越化学サステナビリティサイト
「品質管理」をご覧ください。

https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_social/quality/

当社グループは、お客さまが求める高い品質の製品を安定して供給することに注力しています。品質管理では、規格外製品を作らない、出荷しないという「守りの品質管理」と、品質のバラツキを限りなく抑えて、他社がまねのできない品質を作り上げる「攻めの品質管理」の両方が必須と考えています。そのために、厳格な品質マネジメントシステムを構築し、品質の向上やバラツキ、ムダの低減に継続して取り組んでいます。

2025年度の品質監査では、重点項目として以下について監査しました。

- ・製造工程のバラツキ低減への取り組み：従来の製造技術の精度向上に加え、DX、AIの導入により品質の改善状況を確認。
- ・改善事例と水平展開状況：過去の品質トラブルの原因解



品質監査
(2025年9月
信越化学 群馬)



第26回
信越シックスシグマ
活動成果報告会
(2026年2月
信越化学 本社)

析は原理原則に基づいた論理的な解析であり、恒久的対策を実施、継続できているか、他の製品にも水平展開できているかを確認。

- ・事業本部監査：営業・製造・品質保証部がその事業や製品にとって重要と考える品質を取り上げ、品質向上の計画や実施状況を営業が報告し、確認する。

さらに、品質水準の向上のために、シックスシグマ活動*を全社的に展開しています。

※1980年代にモトローラ(米国)で開発された品質改善手法。バラツキが発生しているプロセスに着眼し、バラツキを抑えることにより品質不良の発生を抑止し、品質改善を図ろうとする活動。

製品の安全性管理



詳細は信越化学サステナビリティサイト
「製品の安全性管理」をご覧ください。

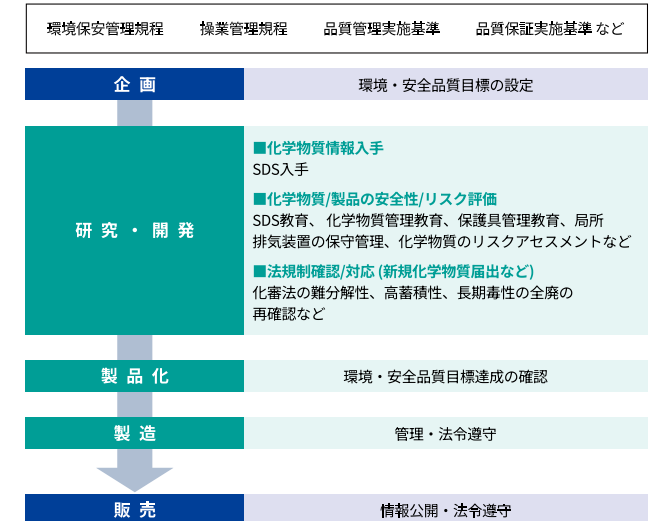
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_social/responsible/

当社グループは、製品の安全性を開発から輸送まで厳格に管理しています。法令に則り、化学物質を適切に設計・管理するとともに、行政や所属団体等と連携協力して収集した最新情報を基に、製品の安全性を評価しています。また、化学物質を取り扱う設備、その取り扱い方法、保護具の使用法、万が一の事故に備えた対応について、定期にあるいはこれらを変更する際にはその都度安全性を評価し、必要な措置を講じています。さらに、安全データシート(SDS*)を入手または作成し、社員だけでなく、お客さまやお取引先にも化学物質の影響に関する最新情報を提供しています。

健康障害の防止と環境影響の最小限化を図るため、工程改善等による化学物質の使用量の削減を推進し、より安全性の高い代替物質の開発や変更も迅速に行っています。

※Safety Data Sheet:化学物質の化学的、物理的性状とともに有害性や緊急時の措置等に関する情報を記載している。化学物質の安全な取り扱いや事故防止を目的に、製造、輸入、販売の事業者が顧客に販売・出荷する際に提供している。

化学物質／製品管理のフロー



持続可能な調達



詳細は信越化学サステナビリティサイト
「持続可能な調達」をご覧ください。

https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_social/procurement/

当社グループは、全ての調達品から紛争地域および高リスク地域における紛争や人権侵害等への関与が明らかな鉱物を排除することを、調達基本方針で宣言しています。お取引先にはその方針の遵守をお願いするとともに、スズ、タングステン、タンタル、金といった該当鉱物について、責任ある鉱物イニシアチブ(RMI)が発行している紛争鉱物報告テンプレート(CMRT)を使い、定期的に製錬所までさかのぼって調査しています。2020年度に該当する43品目、22社に対して調査を実施しました。今後は、コバルトおよび天然マイカが追加された拡張鉱物報告テンプレート(EMRT)への対応も検討していきます。

社会

ステークホルダーとの対話

信越化学グループは、さまざまな方法や機会を通じて、ステークホルダーの皆さまと積極的に対話しています。この取り組み

は、当社グループの持続的な成長や企業価値の向上に貢献すると考えています。



詳細は信越化学サステナビリティサイト
「ステークホルダーとの対話」をご覧ください。

https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_social/dialogue/

ステークホルダー	対話方針	2025年度の実績
 株主・投資家の皆さま	業績、経営方針、経営戦略などの情報を適時適切に開示し、また、各種説明会を通じて、当社グループへの理解を深めていただくことで、株主・投資家の皆さまとの信頼関係を構築し、適正な株価形成と企業価値向上に努めます。	機関投資家・アナリスト向け決算説明会・電話会議(2025年:4回) 機関投資家・アナリスト向け事業説明会(2025年:1回) 個別取材への対応(2025年:約350件) 証券会社主催の投資家向けスモールミーティング(2025年:6回)
 お客さま	営業・開発・製造の各部門が三位一体となり、お客さまと緊密なコミュニケーションを図りながら、お客さまが抱える課題やニーズを適切に把握し、迅速に対応することによって、お客さまの満足度向上を目指します。	営業担当部門による対応 ホームページや展示会等を通じた情報発信
 お取引先	「調達基本方針」および「CSR調達ガイドライン」を公開し、公正・公平かつ透明性を確保した取引を通じて、お取引先と相互発展的で健全な関係を築き、共存共栄に努めます。	調達担当部門による対応 サプライヤーホットライン
 地域社会	地域住民や行政・自治体の皆さまとの対話を大切にし、地域での社会貢献活動にも積極的にに関わり、地域社会との信頼関係の構築に努めます。	地域自治体等との対話 地域イベントへの参加
 従業員	社内報やイントラネットによる情報発信、従業員満足度調査の実施に加え、社長が各拠点を訪問して意見交換の機会を持つなど、経営層と従業員の双方向コミュニケーションを重視します。	労働組合との対話、協議 社内報、イントラネット等を通じた情報発信

株主・投資家の皆さまとの対話事例

AI関連事業説明会

証券アナリストと投資家の皆さまを対象としたAI関連事業説明会を開催しました。説明会では、AIの進展を支える当社製品の紹介や、先端AI半導体向け独占独自先端材料を製造する伊勢崎工場(群馬県)の取り組みを紹介、質疑応答を行いました。当日は対面とオンラインを合わせて170人以上の証券アナリストや機関投資家が参加しました。



AI関連事業説明会(2026年3月 信越化学本社)

地域社会との対話事例

研究所見学会の実施

信越化学 シリコン電子材料技術研究所は、2025年7～8月に群馬県内の高校生を対象とした見学会を実施しました。当社の事業内容や研究分野の紹介を通じて、理工系分野への興味と関心を高め、将来の進路として研究職への理解を深めていただきました。高校生からは、当社製品の豊富さや用途の幅広さに驚きの声が上がリ、質疑応答では多くの質問が寄せられました。



研究所見学会(2025年7月 群馬事業所)

コーポレートガバナンスの考え方・取り組み

基本的な考え方

当社の経営の基本方針は、企業価値を継続して高め、株主の皆さまのご期待にお応えしていくことです。この方針を実現するために、事業環境の変化に対応できる効率的な組織体制や諸制度を整備するとともに、経営における透明性の向上や監視機能の強化という観点から、株主や投資家の皆さまへの的確な情報開示に取り組むことが、当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最重要課題の一つとして位置付けています。



より詳しい情報は、当社ホームページのコーポレートガバナンス情報とコーポレートガバナンス報告書をご覧ください。

https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_foundation/governance/

企業統治の体制

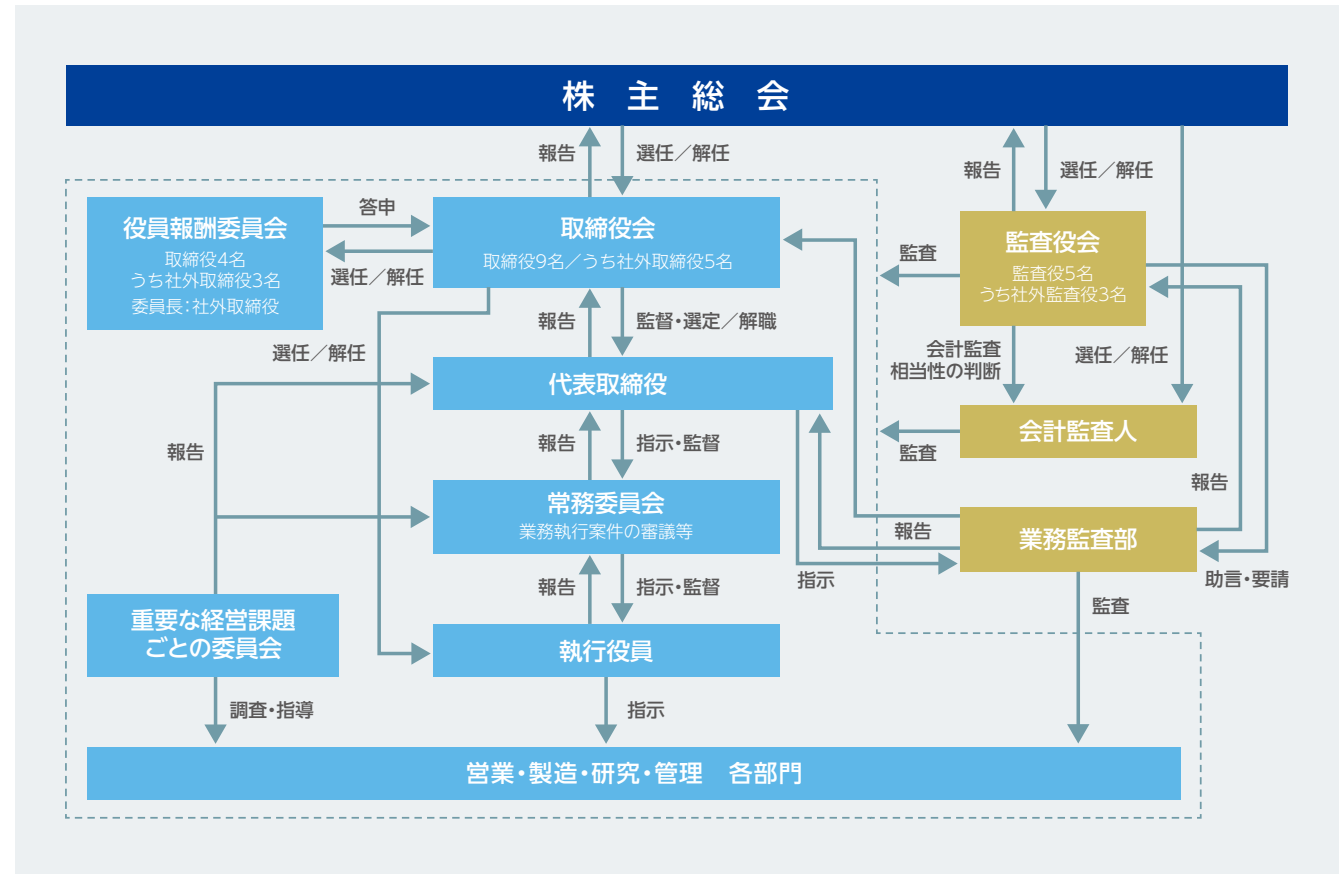
当社の取締役会は取締役9名で構成され、そのうち5名は企業・組織運営の豊富な経験や卓越した識見を有する社外取締役です。

当社は、法定の取締役会のほかに業務執行の主な審議・決定機関として、常務委員会を設置し、それぞれ原則として毎月1回開催しています。取締役会では、会社の基本方針の決定や法令および定款により決議を必要とする事項をはじめ、経営に関する重要事項等を議題として、審議および決議を行っています。常務委員会では業務全般についての審議および決定（取締役会付議事項を除く）を行っています。加えて、取締役会の諮問機関として社外取締役を委員長とする役員報酬委員会を設置し、役員報酬の審査および評価や取締役・監査役候補者の指名等に係る透明性と妥当性を確保しています。

当社は監査役制度を採用しています。監査役会は、社外監査

役3名を含む5名の監査役で構成されています。監査役は取締役会、常務委員会などの重要な社内会議に出席するほか、取締役、執行役員、使用人等からの職務の執行状況についての報告、事業所および海外を含む子会社の往査その他の調査等を通じて取締役の業務執行を監査しています。また四半期ごとに会計監査

人から会計監査に関する報告、説明を受け、意見交換を行うとともに、随時の情報交換や意見交換も行い、連携を図っています。さらに、定期的に内部監査部門から内部監査の状況に関する報告、説明を受け、意見交換を行い、連携を図っています。



コーポレートガバナンスの考え方・取り組み

役員報酬委員会

当社は取締役会の諮問機関として「役員報酬委員会」を設置しています。同委員会は独立社外取締役の中村 邦晴を委員長とし、その他の独立社外取締役2名(マイケル・マクギャリー、長谷川 眞理子)および代表取締役社長斉藤恭彦の取締役4名で構成され、事業年度ごとの業績および経営全般への各取締役の貢献度を総合的に審査し、評価した結果を取締役に答申します。

報酬額またはその算定方法に関わる基本方針

当社の取締役の報酬は、中長期的な企業価値の向上に資する報酬体系とし、役員報酬委員会の審査と評価を踏まえ、その答申に基づき取締役会で決定されます。その内容は、役職、職責等に応じた「固定報酬」と、企業価値向上のためのインセンティブとして年次業績を勘案した「業績連動報酬」のほか、職務遂行および業績向上に対する意欲や士気を高め、株主価値向上に資するインセン

ティブ(株価連動報酬)としての「ストックオプション」です。

一方、監査役の報酬は、監査役の協議により決定されます。その内容は、監査役としての職責に応じた「固定報酬」です。なお、

経営に対する監督・けん制機能が期待される社外取締役および監査役には、「業績連動報酬」の支給および「ストックオプション」の付与はしていません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数(2026年3月期)

役員区分	報酬等の種類(百万円)			対象となる 役員の 員数(人)	報酬等の種類 (百万円)	対象となる 役員の 員数(人)
	固定報酬	業績連動報酬	計		非金銭報酬等	
取締役(社外取締役を除く)	468	263	731	4	259	4
監査役(社外監査役を除く)	34	—	34	2	—	—
社外役員	191	—	191	8	—	—

- (注) 1 当社は、2008年6月27日開催の第131回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。
 2 非金銭報酬等はストックオプションであり、会計基準に従い、当事業年度において費用計上した金額です。従って、金銭として支給された報酬等ではなく、また、金銭の支給が保証された報酬等でもありません。
 3 取締役(社外取締役を除く)への「固定報酬」、「業績連動報酬」の計に「非金銭報酬等」を加えた報酬等の総額は990百万円です。

取締役会実効性評価

当社の取締役会においては、毎回、社外取締役から議案に関する質問や提言がなされ、活発な意見交換と討議が行われています。また、取締役会全体の実効性について社外取締役に書面ア

ンケートを行っており、2025年度において、当社取締役会は実効性が確保されているとの評価を受けました。アンケートの際に社外取締役からは「政策保有株式などを検証し最適な資金効率を

検討」、「小規模投資案件の決裁について社長への権限委譲」などに関する貴重な意見を得ることができています。

政策保有株式に関する方針

当社は、安定的な取引関係の維持と強化を図ることが当社の持続的成長に基づく企業価値の向上に資すると認められる相手先について、事業戦略上の重要性に鑑み、必要に応じて、当該相手先の株式を保有することがあります。保有の合理性等の検証については、取締役会において、少なくとも毎年1回、個別の政策保有株式について受取配当金等の保有に伴う利益が資本コス

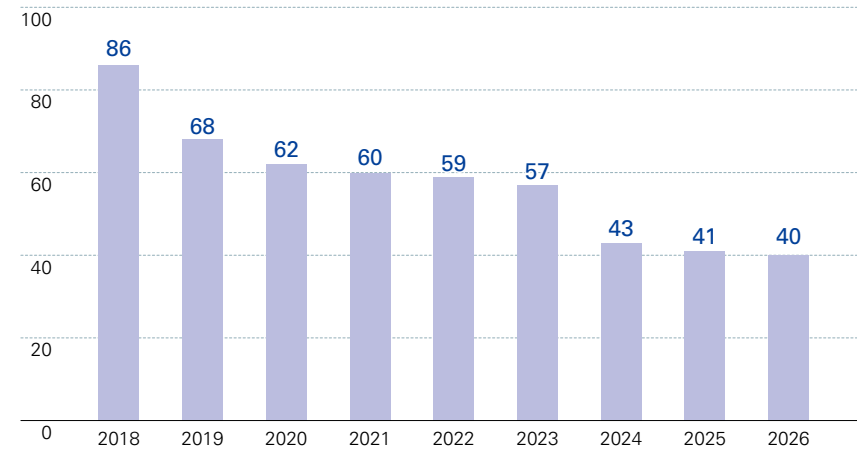
トを上回っているかなどの定量的観点や、経営戦略上の重要性や取引関係の維持強化などの定性的観点から総合的に検証しています。

保有の合理性が希薄になったと判断した銘柄については、順次売却を行い政策保有株式の縮減を進めています。2018年3月末時点で86銘柄あった政策保有株式は、2026年3月末時点で40

銘柄となりました。

保有株式に関し、当社は、当社の持続的成長に基づく企業価値の向上という株式保有の目的および投資先の企業価値向上に資するかどうかという観点から、個々の議案ごとに株主価値の毀損につながるものではないか等を検討の上、総合的判断により議決権を行使しています。

政策保有株式の銘柄数の推移(各年3月末)



(注)政策保有株式の銘柄数は、企業内容等の開示に関する内閣府令における特定投資株式とみなし保有株式の合計数を記載しております。

マネジメント (2026年6月26日現在)

取締役



代表取締役取締役会議長

秋谷 文男

半導体事業・技術関係担当、
信越半導体(株) 代表取締役社長



代表取締役社長

斉藤 恭彦

シンテック INC. 取締役社長、
シンエツハンドウタイアメリカ INC. 取締役社長



取締役専務執行役員

上野 進

珪素化学技術・磁性材料事業部関係担当



取締役専務執行役員

轟 正彦

半導体部関係担当、
信越半導体(株) 専務取締役



取締役 社外

中村 邦晴※1

住友商事(株) 特別顧問



取締役 社外

マイケル・マクギャリー※1

PPG Industries, Inc. 元取締役会長CEO、
Holcim AG 取締役(社外)、
C. H. Robinson Worldwide, Inc. 取締役(社外)



取締役 社外

長谷川 真理子※1

国立大学法人総合研究大学院大学前学長、
独立行政法人日本芸術文化振興会理事長



取締役 社外

日比野 隆司※1

(株)大和証券グループ本社顧問、
日本証券業協会会長、
三井不動産(株)社外取締役



取締役 社外

岡 敦子※1

日本電信電話(株)(現NTT(株))元常務執行役員
NTTテクノクロス(株) 代表取締役社長

監査役



常勤監査役

小根澤 英徳



常勤監査役

高橋 義光



監査役 社外

加々美 光子※2

弁護士、
加々美法律事務所
パートナー弁護士



監査役 社外

金子 裕子※2

公認会計士、金融庁企業会計
審議会委員、
三菱HCキャピタル(株)
社外取締役監査等委員、
(株)日本政策投資銀行
社外監査役



監査役 社外

栗生 俊一※2

警察庁元長官

社外 社外役員

※1 会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

※2 会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

マネジメント

取締役会の専門性と関与する領域

当社は、取締役会が当社の事業活動についての確かつ迅速な意思決定と十分な監督を行うことができるよう、販売、製造、研究開発等の業務上の専門能力を有する社内出身の取締役と、大

所高所から成長戦略やガバナンスの充実について積極的に意見を述べるができる複数の社外取締役とを、国籍や性別を問うことなく、事業規模に応じた適切な員数となるよう選任し、取締役会を構成することを基本方針としています。

当社は、外国人取締役1名および女性取締役2名を含め、多岐にわたる業界で実績と経験豊富な5名の社外取締役を選任しています。取締役の有する専門性と関与する領域は次のとおりです。

	成長戦略	生産技術・生産性	製品開発	リスクマネジメント	資本政策	人的資本	サステナビリティ
秋谷 文男	●	●	●	●		●	●
斉藤 恭彦	●		●	●	●	●	●
上野 進	●	●	●	●			●
轟 正彦	●		●	●			●
中村 邦晴	●			●	●		●
マイケル・マクギャリー	●	●		●	●	●	●
長谷川 真理子				●		●	●
日比野 隆司	●			●	●		●
岡 敦子		●	●	●		●	●

(注) 上記一覧は、各取締役が有する専門性が高いものを表しており、全ての知見を表すものではありません。リスクマネジメントとサステナビリティは、全ての取締役に関与を期待する領域です。

上の表に記載している各専門性の概要は次のとおりです。

専門性	概要
成長戦略	中長期の観点で、企業価値の向上や事業の継続的成長に向けた方針を策定し、その実現のための諸施策を実行、または執行状況を監督し得るスキル・経験
生産技術・生産性	生産性向上、安全・安定操業、環境負荷低減などの視点で生産技術の改革に向けた諸施策を実行、または執行状況を監督し得るスキル・経験
製品開発	競争力の一層の強化や早期事業化を目指すための製品開発活動を実行、または執行状況を監督し得るスキル・経験
リスクマネジメント	企業活動全般で発生し得るあらゆるリスクを予見し、その予防と対策に係る諸施策を実行、または執行状況を監督し得るスキル・経験
資本政策	財務基盤の強靱化、成長投資、株主還元強化などを実現する資本政策の検討と実行、または執行状況を監督し得るスキル・経験
人的資本	人材の確保・育成、組織の多様性を体現するための企業文化の構築、働く個々人のエンゲージメント向上などの人的資本経営の実行、または執行状況を監督し得るスキル・経験
サステナビリティ	企業内ガバナンス、気候変動をはじめとする地球環境問題への対応、人権尊重に関する取り組みなどの持続的な企業価値向上の礎となる活動の実行、または執行状況を監督し得るスキル・経験

社外役員の活動状況 (2026年3月期)

	活動状況	取締役会、監査役会の出席状況 (2026年3月期)	
社外取締役		取締役会	
小宮山 宏	東京大学総長等を歴任した同氏は、化学工学、地球環境、資源およびエネルギーなどの幅広い分野に係る卓越した知見と豊富な経験を活かし、再生可能エネルギーに関する取組みや原料調達についての対策等に関する有益な提言を行うとともに、独立した立場からの監督を行いました。	100%	
中村 邦晴	総合商社である住友商事(株)での経営経験を活かし、幅広い分野の国際ビジネスにおける卓越した知見と豊富な経験に基づき、改正法令への適切な対応や研究開発の予算配分と新規研究の取組み等に関する有益な提言を行うとともに、独立した立場からの監督を行いました。	100%	
マイケル・マクギャリー	塗料、コーティング剤などを世界展開している米国PPG Industries,Inc.での経営経験を活かし、幅広い化学分野における卓越した知見と豊富な経験に基づき、米国における事業環境や投資案件のフォローアップの重要性等に関する有益な提言を行うとともに、独立した立場からの監督を行いました。	100%	
長谷川 眞理子	自然人類学の研究者としての多くの研究実績をもとに、総合研究大学院大学学長や国家公安委員会委員等を歴任した幅広い分野に係る卓越した知見と豊富な経験を活かし、AIを活用できる人材確保や研修体制のほか、合理化活動に関する有益な提言を行うとともに、独立した立場からの監督を行いました。	100%	
日比野 隆司	グローバルな証券会社である(株)大和証券グループ本社での経営経験を活かし、金融ビジネスにおける卓越した知見と豊富な経験に基づき、縮減が進む中での政策保有株式の考え方や人的資本戦略など非財務情報の開示の重要性等に関する有益な提言を行うとともに、独立した立場からの監督を行いました。	100%	
社外監査役		取締役会	監査役会
小坂 義人	監査役会において財務および会計に関する専門的見地からの発言を行いました。また、取締役、執行役員および使用人等から職務の執行状況について報告を受け、当社の事業所および子会社の調査等を行うなど、監査機能を十分に発揮しました。	100%	100%
加々美 光子	取締役会において契約の重要な点に関する発言を行うとともに、監査役会において法律に関する専門的見地からの発言を行いました。また、取締役、執行役員および使用人等から職務の執行状況について報告を受け、当社の事業所および子会社の調査等を行うなど、監査機能を十分に発揮しました。	100%	100%
金子 裕子	取締役会および監査役会において財務および会計に関する専門的見地からの発言を行いました。また、取締役、執行役員および使用人等から職務の執行状況について報告を受け、当社の事業所および子会社の調査等を行うなど、監査機能を十分に発揮しました。	92%	100%

リスク管理

詳細は信越化学サステナビリティサイト「リスク管理」をご覧ください。
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_foundation/risk/



リスクマネジメント委員会

当社では、2002年にリスクマネジメント委員会を設置し、企業と事業を取り巻くリスクへの対処とリスクの排除に取り組んできました。2025年9月に、近年の事業環境の急速な変化と不確実性に適切かつ迅速に対応するため、リスクマネジメント委員会の体制を刷新しました。委員会は社長を委員長とし、取締役および執行役員による5名の委員と補佐役6名で構成されています。具体的なリスクへの取り組みは、推進責任者とグループ会社を含む協働推進者で構成されるクロス・ディビジョナル・チーム(CDT)が行います。

委員会は取り組むテーマを特定しCDTの推進責任者と協働推進者を任命します。そして、CDTから報告を受け、活動を評価し、取り組み方針と方策への指示を行うことで、信越化学グループのリスクマネジメントを主導します。2025年度はサイバーセキュリティ、原材料調達リスクなど10の重点テーマを定めました。委員会が取り上げるテーマは、世界情勢と経済情勢の変化に鑑み、適宜、追加と変更を行います。

CDTは信越化学と国内外のグループ会社を対象とし、担当する課題に関するリスク調査と評価、実行計画の策定、執行を行いました。CDTは、事業継続計画の策定、教育、情報提供も併せて推進しています。当年度は、全社員を対象としたリスクに関する各種研修の実施、サプライチェーンのサイバーセキュリティ対策の調査、グループ会社のリスク管理への取り組み調査等、CDTが取り組む各課題について具体的で緻密な活動を

リスクマネジメント委員会の構成

リスクマネジメント委員会	委員(5名)	社長(委員長)、取締役、執行役員
	補佐役(6名)	本社部門、工場、研究所、グループ会社
クロス・ディビジョナル・チーム	推進責任者(12名)	部門長
	協働推進者(13名)	本社部門、工場、研究所、グループ会社

展開しました。

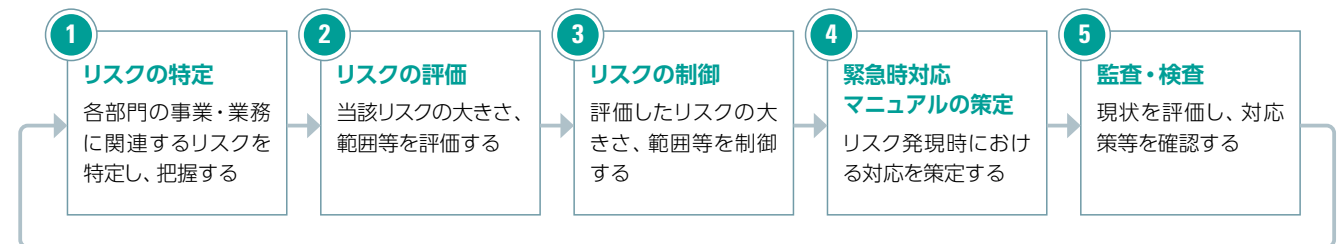
リスクマネジメントへの取り組みは、取締役会、常務委員会、監査役会に報告しています。

リスク管理規程

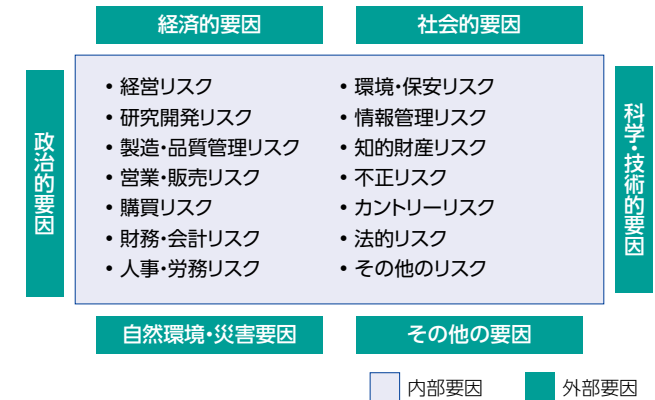
当社では、「リスク管理規程」を定め、当社グループの事業活動の中で考えられるリスクを長期的な視点で包括的に想定し、リスク管理体制や発生したリスクへの対応について定めています。

リスク管理手順

リスク管理は、各リスクの特性を見極めながら、下図の手順で運用しています。



リスク管理規程で定義するリスク



2026年度のリスクマネジメント委員会の活動について

CDTを含めリスクマネジメント委員会では、経営と事業活動に影響を与えうるリスクに備え、リスクを排除、低減することや、発生しうる損害を最小化することを目指し、部門を横断した多面的な取り組みをしています。

2026年度は不安定な国際情勢を踏まえ、2025年度に引き続き、下記のリスクに重点を置いて予防と対策強化に努めます。

- 地政学リスク
- サイバーリスク
- BCP
- 入手困難な原材料の調達
- リスク管理体制整備の子会社、関連会社への展開など

さらに、事業の主体である各事業部とグループ会社におけるこれらのリスクへの取り組み状況を確認し、必要な対策を事業体とともに進めます。リスクマネジメント委員会は、リスクを未然に排除しリスクへの備えを強化することで、会社の持続的な発展を支援していきます。

情報セキュリティ

日々の業務活動において情報資産の有効活用は不可欠である一方、情報漏えい等不適切な管理に起因するリスクも高まっています。そうした中、当社グループは情報資産の重要性を認識し、適切な管理・活用を徹底しています。

情報資産管理の取り組み

当社グループでは、「情報資産管理規程」に従って、情報資産の保護・管理・運用を行っています。加えて、「情報資産管理基準」等により、お客さまやお取引先に関する情報の取り扱い、保存期間、廃棄方法等の詳細を定め、さらに「技術流出防止基準」も明確化しています。その上で、信越化学本社および各地区に設置した情報管理事務局が中心となり、全社各部門を対象とした監査を通じて、情報資産の取り扱い状況を定期的に確認しています。

個人情報保護

当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人情報の適切な保護を図るため、「個人情報保護ポリシー」を制定し、ホームページで公表しています。加えて、個人情報の適正な取り扱いと保護を徹底するため、研修等を通じて従業員の意識向上と理解の浸透を図っています。また、EU域内のグループ会社では、一般データ保護規則（GDPR）※に適切に対応しています。

※General Data Protection Regulation。個人情報の処理、移転について定めた法律。EU加盟国にはそれぞれデータを保護する規則があったが、2018年5月から「一般データ保護規則」に統一。

サイバーセキュリティ

当社グループは、サイバー攻撃への対応において多層防御を基本とし、入口・内部・出口の各段階で統合的な対策を推進しています。具体的には、メールのサンドボックス※1による入口対策、ウイルス対策やEDR※2、ログ監視による内部対策、ウェブアクセス制御やデータ持ち出し監視による出口対策を実施し、防御力の高度化を図っています。

加えて、24時間365日体制のSOC (Security Operation Center)を整備し、監視機能を強化しています。また、工場とオフィスのネットワークを物理的に分離することで、重要データや生産設備の保護を徹底しています。さらに、最新の標的型攻撃メールの手口を想定した訓練を毎年実施し、従業員のセキュリティ意識と対応力の向上に努めています。

2025年は8月をサイバーセキュリティ強化月間とし、外部有識者による講演会を実施しました。ウェブ会議を通じて国内外の



サイバーセキュリティ講演会(2025年8月 信越化学本社)

詳細は信越化学サステナビリティサイト「情報セキュリティ」をご覧ください。
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_foundation/security/



信越化学グループ関係者約630人が参加し、「ランサムウェア」や「セキュリティ事故対応」等をテーマに理解促進を図りました。また、10月より主要サプライヤーを対象としたサイバーセキュリティ調査を開始し、サプライチェーン全体でのセキュリティ水準の維持・向上に取り組んでいます。

※1 電子メールの使用時にウイルスのように動作するプログラムを検証する仮想環境。
※2 Endpoint Detection and Response。PCやサーバ上の不審な動作をするプログラムを監視する仕組み。